

めでいかいニューすVol.17

2016年5月号

2016年度公的病院組織集會報告

自治労は、4月23日、東京・TKP市ヶ谷で「2016年度公的病院組織集會」を開催し、44県本部167人が参加した。地域医療構想・新プラン策定など、新たな経営形態変更の動きが加速化する中、自治労本部として、公立病院改革対策会議を昨年2度開催し、2016年2月に開催の地域医療セミナーを第3回目の位置づけとして、取り組んでいる。そして、今集會を、これまでの地方独立行政法人等病院労組全国交流集會の主旨を引き継ぎ、組織問題や経営形態に関わる課題を中心とし、医療再編における公立病院の地方独立行政法人化等への動きへの対応、組織課題等について学習、情報共有を行った。

講演 小池オグ「地域医療再編『なにが、どうして、どうしたら』」

2015年度3月、厚労省「地域医療構想」・総務省「新たな公立病院改革ガイドライン」など医療にかかわる重要な制度運用が開始され、公・民、自治体を越えた病院の再編・統合・ネットワーク化が本格化する。

このような医療再編の動きに伴い、私たちの病院の在り方、経営形態、職員の雇用条件、働き方は大きく変わる可能性がある。このとき労働組合としてどのように対応すればよいのか？

ポイント 何が起きても大切なのは、「組合活動、組合の力量アップ」！

○国が主導する医療再編の流れに対して、いち労働組合として対抗することはできない。高齢化がピークになる2025年に向けて、2018年度診療報酬・介護報酬改定を軸に本格化・実体化する医療政策の流れを理解することが必要。そして、そのような動きの中、まずは、地域医療の再編で「自分たちの病院が医療再編の中でどうなって行くのか？」＝地域医療構想、自分の病院や周辺病院の建て替え時期の把握(建て替えと同時に病院統合や再編が行われる可能性がある)など、改革が動き出す前の情報収集が最重要。

○病院の経営形態(地方公営企業法一部適用、全部適用、地自法独立行政法人、指定管理者、地域医療連携推進法人)の特徴を把握すること、メリット・デメリットを理解し、経営形態別の課題を労働組合として把握すること。

○何のために団結し、当局と交渉をするのか。「自治労の交渉」をするため、「すべての職員が一つの労働組合に入っていること」が労働組合の活動の入口。

○労働組合は、新たな経営形態の変更、様々な職種が多様な労働条件・手当・給料表・給与体系に対応しなければならない。

○「組合活動チェックリスト」等を活用し、現時点で労働組合のできている・できていない取り組みの把握、県本部との共有。

○労働組合として「経営戦略」を考えること＝「財政分析」「診療報酬」の分析を行うことが働き続けられる職場づくりにつながる。

講演・パネルディスカッション「地域医療再編、経営形態変更における単組・県本部での取り組み」

①北海道本部 吉田 雅人さん「北海道における地域医療再編対策」

北海道では、中小病院を中心に病院の再編が加速しており、地方独立行政法人化等様々な議論が巻き起こり、公立病院の今後の在り方をめぐり労働組合としても突発的な対応を強いられている。使用者側の一方的な提案にならないよう、都道府県本部・単組で「情報をどう集めるか、集まったときにどう対応するか。」が重要。危機に対応して労働組合の存在意義を示すことで、組織拡大・強化を行うチャンスがある。

②岐阜県立病院労働組合 阿部 栄治さん「岐阜県立病院労組におけるユニオンショップの取組」

岐阜県では、県立3病院がそれぞれ地方独立行政法人化されたが、独法化提案については、自治労のスケールメリットを生かし、全国の仲間から得られた知識や人脈を使い対策を行った。議会対策については、協力議員を通じて徹底的に行った。経営形態が変更しても、提供する「医療」は変わらない。しかし、組合が存在感を示さないと「医業」が不安定になり業績に影響する。独法化後、時間はかかったが、「ユニオンショップ協定」を結び雇用を守るとともに、独法病院の優位性を確保する取組を継続している。

③明石市立市民病院労働組合 平山 春樹さん「明石市立市民病院における非正規有期雇用職員組織化の取り組み」

労働契約法の変更により、当局の一方的な非常勤職員の雇用期間が提案されたことをきっかけに、その組織化を行った。組合費についての意見交換、勤務形態に合わせた説明会の開催など丁寧な対応を行い、組合加入促進を実施。有期雇用のため雇用期間に労働組合として成果を出せるかが難しいが、同じ職場の労働者として組合が無期雇用化、労働条件の向上の交渉を行い非常勤職員を組織化し、組織率アップのため取組を行っている。

④新潟県本部 榎本 朋子さん「新潟県本部における地域医療連絡会の立ち上げについて」

新潟県本部では、魚沼地域医療再編、厚生連病院組織競合課題など再編・統合・ネットワーク化や組織競合問題を抱えている。これに対し、病院支部・職場で労働組合の日々の活動がない、組合の存在感がないと対応できないことが課題。これに対し、新潟県本部では、県本部一ブロック支部一県職労一市町村単組が連携した「地域医療連絡会」の体制づくりを行い医療職場の組織課題を一体となって対策している。

⑤静岡県立病院労働組合 牧田 彰一郎さん「静岡県における公的病院の交流について」

静岡県立病院労組では、静岡県内の公的病院(日赤、自治労連、医労連)を集め、労働組合の枠を超えて公的病院の交流を行い、医療従事者の人員確保等課題等、地域医療を支えるなかまとして共有・交流を行った。

2016年度公的病院組織集会 Q&A

Q：労働組合の組織体制の構築をどのようにすればよいのか？

A：一般的には、各病棟、各部署（放射線科、検査科、臨床工学科、医事・総務課等）から、分会長（組合係・職場委員等）を出し、活動をする場合が多いと思います。その際「公立病院における組織対策の手引き」等ご活用いただき、今まで、基本組織がやっていた部分を自分たちの病院労組等で取り組む必要があることなどを学習しあう必要があります。



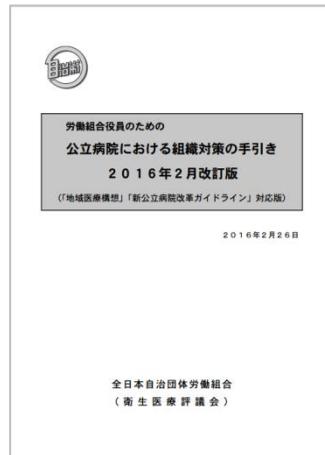
Q：自治労は地方独立行政法人化を良しとしているのか？

A：自治労は、地域医療、組合員の雇用を守る観点から、不用意な経営形態変更に対して反対しています。

地方独立行政法人化にあたっては、職員の身分移管、雇用の確保、就業規則の細則確立など、労使交渉を重ねなければならない重要な事項が多く、労働組合の存在意義が問われます。集会等を通し、独法化を経験した自治労の組合から学び、メリット、デメリットや議会対策など独法病院独自の課題を全国で共有化することで、交渉事項、財政分析など実際の取り組みにつなげられるようあらゆる情報の共有化を行っています。

独法化によって自由度が増す分、組合員がひとつになって組合強化・交渉力強化が必要となります！

ご要望は
自治労本部衛生医療評議会まで！



「公立病院における組織対策の手引き」
自治労病院労組の組合活動、公立病院改革、地方独法化に対応する組織対策のすべてがここに！
1組合に1冊のバイブル2016年2月版。
※「病院職場における労働組合の日常活動」もご活用ください。



熊本地震被災者支援「災害特別カンパ」にご協力をお願いします！

熊本地震により施設が倒壊の危機を受けた熊本市市民病院では、自治労のなかまが動いています。現在、一部外来を再開し、被災者支援に加えて、避難所での健康・衛生管理を行っているということです。今後の職員の雇用の課題等に対しては自治労として全力で取り組みます。

自治労では、熊本地震被災者支援「災害特別カンパ」を5月6日～行っております。自治労組合員を対象に、任意（組合員1人500円目標）に、**単組ごとにカンパ集約を行いますので、ぜひ積極的なご協力をお願いいたします。**また、「熊本地震に対する自治労ボランティア支援活動について」は西日本の県本部を中心に5月～7月の間行います。※カンパ詳細については各単組、県本部へお問い合わせください。



中山間・へき地、農村地域での不採算医療、地域医療の中心を担う公的病院の労働者の現場の声を聞いて、国会に届けてくれるのは「えさき たかし」議員しかいません！
住民に沿う医療政策を実現するためには現場の声が欠かせません！



今こそ、投票へ行こう！

誇りある「声」と「想い」を「行動」に！「地域医療」を「家族」を「暮らし」を守る社会にしよう！



私のもやもや心配チェック欄(>_<)

- 今、国民にとって最重要な議論は、憲法改正・・・でしょうか！？
- 原発再稼働していいの・・・？
- 子どもを安心して産み育てられる社会・・・の実感なんてないです！
- 仕事に、家事に、育児に・・・これのどこが女性が輝ける社会？
- 生活基盤、まずは雇用・賃金の安定が必要です！
- 残業代ゼロが正当化・・・！？ありえない！！
- 保育士、介護士の待遇改善を！
- 消費税増税分、ちゃんと年金や医療・福祉など社会保障の安定化と充実に使ってください！

こんなこと・・・私一人では変えられない(@_@:)

そんなこと、ありません！あなたの思いが社会を変える！そうだ、選挙へ行こう！

選挙は国民の意思表示の最大のチャンス！



選挙に行ってね！
当日だめなら期日前もあるよ！



期日前行った？明日投票日だよ！
家族・仲間で声をかけ合いましょ！

